

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	明るい選挙推進費 (常時啓発活動に要する経費)		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度		担当課室	管理課		課長 原山 和巳	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公職選挙法第6条第1項 公職選挙法施行令第133条～第137条		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民主主義の基盤である選挙は、国民一人一人が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることが必要であり、公職選挙法第6条第1項において、「総務大臣、中央選挙管理会、都道府県の選挙管理委員会及び市町村の選挙管理委員会は、選挙が公明且つ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努める」とされている。 また、明るい選挙推進事業は、国民の選挙・政治意識の高揚を図るという事柄の性格上、中立不偏の立場から地道で長い運動を実施しなければならず、関係団体との連携の下、きめ細やかな啓発事業を実施する必要があり、そのために必要な経費である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)明るい選挙の推進事業に要する経費 パンフレットなど啓発資料の作成・配布、ポスターコンクール事業等 (2)明るい選挙の運営指導に要する経費 明るい選挙推進協議会の組織の活性化 青年リーダー、コミュニティリーダーなどの指導者育成、選挙に関する意識調査						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	406	379	212	119	172
		補正予算					
		繰越し等					
	計	406	379	212	119	172	
	執行額	401	373	212			
執行率(%)	98.8	98.4	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	本事業は、選挙人の政治常識の向上を目指すものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	明るい選挙推進委託費予算額		活動実績 (当初見込み)	百万円	400	369	212 (212)
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	常時啓発調査研究費	5	0	平成21年、平成22年の2回の事業仕分けの結果は、総じて、早いスピードで常時啓発事業の抜本的な見直しを行うべきであるという趣旨であったと受け止めている。 これを踏まえ、平成23年度は、ポスターコンクール、研修等の事業を全面的に廃止した上で、常時啓発事業の全体の見直し、今後の啓発事業に不可欠となる地域のボランティアの方々やNPO団体とのネットワークづくりを早急に進めることとしている。 平成24年度は、これまでの事業を抜本的に見直し、時代に即した事業として、社会参加の促進及び政治的リテラシー(政治的判断能力)の向上を柱として有権者の政治意識向上に資する事業を実施することとしている。			
	常時啓発ボランティア活動支援事業等	114	0				
	地域ボランティア活動活性化事業	0	75				
	若い有権者の政治意識向上対策事業	0	41				
	将来を担う子どもたちの意識醸成事業	0	56				
計	119	172					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目 状・予 算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ 、 費 目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 、 成 果 実 績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		<p>平成21年、平成22年の2回の事業仕分けの結果は、総じて、早いスピードで常時啓発事業の抜本的な見直しを行うべきであるという趣旨であったと受け止めている。これを踏まえ、平成23年度は、ポスターコンクール、研修等の事業を全面的に廃止した上で、常時啓発事業の全体の見直し、今後の啓発事業に不可欠となる地域のボランティアの方々とNPO団体とのネットワークづくりを早急に進めることとしているところ。</p> <p>また、平成23年度において、その全体見直しを行うこととしており、佐々木毅学習院大学教授を座長とした、学識者、地方の選管、NPO団体、報道関係者等による「常時啓発事業のあり方等研究会」を設置し、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指定病院等における不在者投票立会人の登録促進など、選挙事務への参画を通じた意識の醸成</li> <li>・ 若い有権者の政治意識の向上のための行政インターンシップや議員インターンシップの推進</li> <li>・ 学校教育と連携した出前講座や模擬投票の推進</li> </ul> <p>など、幅広いご意見を伺いながら、時代に即した見直しを進めているところ。</p> <p>今後、研究会の検討結果を踏まえ、平成24年度からの新たな常時啓発事業を構築してまいりたいと考えている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
抜 本 的 改 善		事業内容を見直し、経費の効率化を図るべき。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
<p>平成21年、平成22年の2回の事業仕分けの結果は、総じて、早いスピードで常時啓発事業の抜本的な見直しを行うべきであるという趣旨であったと受け止めている。これを踏まえ、平成23年度は、ポスターコンクール、研修等の事業を全面的に廃止した上で、常時啓発事業の全体の見直し、今後の啓発事業に不可欠となる地域のボランティアの方々とNPO団体とのネットワークづくりを早急に進めることとしているところ。このネットワークづくりについては、現時点でこれを直ちにかつ円滑に進めることができるのは、これまで全国の地域のボランティアとの連携・協力の下に常時啓発事業を実施してきた実績のノウハウを持つ(財)明るい選挙推進協会のみと考えられるため、同協会にこの事業は委託するもの、委託時期を限り平成23年中に委託事業を完了することとしている。</p> <p>平成24年度以降は、この方式による委託は廃止し、これまでの事業を抜本的に見直し、時代に即した事業として、社会参加の促進及び政治的リテラシー(政治的判断能力)の向上を柱として有権者の政治意識向上に資する事業を実施することとし、一般競争入札により実施することとしている。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾 明るい選挙推進費          評価結果:事業仕分け第1弾の評価結果(廃止)の確実な実施          &lt;とりまとめコメント&gt;          評価結果が「反映されていない」ということでそろっているため、今日の仕分け結論としては、事業仕分け第1弾の評価結果の確実な実施ということ結論とする。          政務官からご説明のあった、現場のボランティアの活動をつぶしてはいけないということはそのとおりだと思われ、常時啓発が必要である、重要であるということも異論はないが、そこに向けた見直しのスピードや手法については、仕分けの結論に沿ったものとは残念ながら申し上げられない。          現場のボランティアな人たちと常時啓発の必要性というところは踏まえながらも、もう一度抜本的に、早いスピードで見直しすることとして、従来のやり方は廃止していただきたい。</p>			

※平成22年度実績を記入

総務省  
212百万円



A. (財) 明るい選挙推進協会  
212百万円

(啓発事業、研修事業、調査事業)



【一般競争入札】

B. 民間会社(3者)  
9百万円

(啓発広告費)

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

A.(財)明るい選挙推進協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
啓発広告費	媒体活用広告事業	9			
印刷製本費等	啓発情報誌の発行事業等	125			
会議費、旅費等	研修事業等	59			
調査費等	国政選挙の意識調査等	19			
計		212	計		0
B.毎日広告社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
啓発広告費	新聞広告	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 明るい選挙推進協会	明るい選挙推進事業	212		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	毎日広告社	新聞広告掲載	4	7	73.3
2	アサツーディ・ケイ	新聞広告掲載	3	9	84.8
3	博報堂	新聞広告掲載	2	随意契約	—